

平成22年度重点事業一覧表

政策推進の基本方向 1 富県宮城の実現 ~ 県内総生産10兆円への挑戦 ~

(1) 育成・誘致による県内製造業の集積促進

取組1 地域経済を力強(けん)引するものづくり産業(製造業)の振興

事業名	新規	部局名	事業費 (千円)	事業内容	再掲 取組
KCみやぎ(基盤技術高度化支援センター)推進事業		経済商工観光部	5,400	KCみやぎ(基盤技術高度化支援センター)を運営し、ワンストップ技術相談やWebサイトによる研究者情報・開放機器情報の提供等を通じて地域企業の課題やニーズを発掘し、KCみやぎ推進ネットワーク構成機関(県内外の大学・高専、産業支援機関、金融機関等で構成)と連携してソリューションを提供することにより、地域企業の基盤技術の高度化を支援するとともに県内の研究シーズの実用化等を促進する。	2
富県宮城技術支援拠点整備拡充事業		経済商工観光部	30,000	地域企業が単独では保有することの難しい高額な機器等を産業技術総合センターに整備し、企業の課題解決及び技術高度化による産業集積促進を図る。	
起業家等育成支援事業		経済商工観光部	7,040	産学連携による新たな事業の創出及び産業の振興を図るため、独立行政法人中小企業基盤整備機構が運営する「東北大学連携ビジネスインキュベータ(T-Biz)」に入居し、起業又は新事業展開を図ろうとする者に対し、資料の補助を行う。 また、県内起業家及び中小企業の第二創業を支援するために整備した試作開発型事業施設「ガレージファクトリー」名取の管理運営を行う。	2
宮城県信用保証協会経営基盤強化対策事業		経済商工観光部	20,000	県の自動車関連産業、高度電子機械産業、食品製造関連産業及び木材関連産業に対する政策的支援の一環として、県内で当該産業に関連する事業を行う、又は参入を予定する中小企業者が、「富県宮城資金(立地サポート枠、チャレンジ枠)」を利用する場合、宮城県信用保証協会の基本保証料より引き下げた県制度保証料を設定することで、利用企業者の負担軽減を図り、融資の利活用を促進する。	
自動車関連産業特別支援事業	一部 新	経済商工観光部	56,000	本県の自動車関連産業を取り巻く環境の変化に対応して自動車関連の進出企業と地元企業との取引拡大を図るとともに、地元企業の企業力向上と自動車関連産業への新規参入を推進し、本県における自動車関連産業の一層の振興を図るための総合的な支援(マッチング支援、レベルアップ支援、参入支援、企業ネットワーク化支援)を行う。	9, 10
企業立地奨励金事業		経済商工観光部	225,000	県内に工場等を新設または増設する企業に対し、初期投資を軽減するための優遇制度として奨励金を交付し、企業立地を促進するとともに、企業の県外等移転を防止することにより、地域産業の振興及び雇用機会の拡大を図る。	
立地有望業界動向調査事業		経済商工観光部	4,000	設備投資が好調で、県内への立地が融合と見込まれる業界の最新動向について情報を持つ組織と契約し調査を行う。	
みやぎ企業立地奨励金事業		経済商工観光部	140,000	県内に工場等を新設または増設する企業に対し、初期投資を軽減するための優遇制度として奨励金を交付し、企業立地を促進するとともに、企業の県外等移転を防止することにより、地域産業の振興及び雇用機会の拡大を図る。	
企業立地促進法関連産業集積促進事業		経済商工観光部	400,000	市町村が行うオーダーメイド型工場用地造成事業に要する経費を工場立地基盤整備事業貸付金として無利子等で貸し付ける。	
名古屋産業立地センター運営事業		経済商工観光部	15,800	自動車関連産業の県内への集積を一層強化するため、中京地区において自動車関連企業の本県への誘致活動の強化を図る。	
みやぎ優れMONO発信事業	新	経済商工観光部	3,000	ものづくり産業の競争力を強化し、「富県宮城」を実現するドライビングフォース(推進力)とするため、県内産学官15団体から構成される実行委員会により「みやぎ優れMONO発信事業」を展開し、宮城の工業製品に関する効果的な情報発信と工業製品の市場拡大・販路拡大を支援する。	

取組2 産学官の連携による高度技術産業の集積促進

事業名	新規	部局名	事業費 (千円)	事業内容	再掲 取組
高度電子機械産業集積促進事業	一部 新	経済商工観光部	28,000	県内企業及び関係機関からなる「みやぎ高度電子機械産業振興協議会」を設立し、高度電子機械市場や技術に関するセミナーの開催、マッチングコーディネーターによる産産連携・産学連携支援等を行い、高度電子機械市場における取引創出・拡大を図るとともに、みやぎ高度電子機械人材育成センターの運営等により若手技術人材の育成を行う。	1, 10
地域企業競争力強化支援事業		経済商工観光部	5,800	産業技術総合センターが主体となり、企業等との連携協力のもと、自動車関連、高度電子機械分野に関連する研究開発、技術移転を行い、地域企業の高付加価値製品の開発や実用化を支援し、県外企業に対する競争力を強化する。	
知的クラスター創成推進事業		経済商工観光部	4,800	文部科学省から知的クラスター創成事業(第1期)として採択された「先進予防型健康社会創成クラスター構想」に基づき研究開発を行う事業の推進を支援し、研究成果を活用した先駆的な生活習慣病の予防等の実現と、商品・サービスの開発を図る企業群の集積及びベンチャー企業の創出を図る。	
地域イノベーション創出型研究開発支援事業		経済商工観光部	11,000	県内企業にとって、将来有望な市場が期待できる高度電子機械産業分野への参入促進を図るとともに、産学官の共同研究体制の構築及び同体制による研究開発の支援を行うことで、新技術を基にした競争力ある新事業(新商品)を多数かつ早期に市場投入(イノベーションの創出)することを促進し、新技術・新事業間の相乗効果も併せて、高度電子機械産業の集積を加速化させる。	
知的財産活用推進事業		経済商工観光部	4,000	経験豊富な弁理士による中小企業の経営者・担当者等を対象としたセミナー・演習・相談会を実施する。また、県内中小企業等が特許等に関する相談を行い、特許情報の有効活用・円滑な特許流通が可能となるよう、宮城県知的財産センターのアドバイザーの活動を支援する。さらに、県内企業や公設試験研究機関等が有する特許技術等の有効活用を図るため、みやぎ特許ビジネス市を開催する。	
大学等シーズ実用化促進事業		経済商工観光部	14,800	大学等がもっているシーズをもとに、県の試験研究機関が主体となり、生産者・企業等と連携協力のもと、迅速かつ確実な技術開発を行い、その実用化を促進することにより、関連産業全体の振興を図る。また、これらの流通体系に関わる異業種企業への波及効果(技術開発とともに製造された機械・設備のノウハウ等の移転)を目指す。	

取組3 豊かな農林水産資源と結びついた食品製造業の振興

事業名	新規	部局名	事業費 (千円)	事業内容	再掲 取組
地域産業振興事業		経済商工観光部	21,900	県内7圏域で中核的な行政サービスを担う地方振興事務所が、各圏域の課題を踏まえ、地域資源を効果的に活用し、地域のさらなる活性化を図るため、市町村や商工会等関係機関と連携を強めながら積極的に取組を展開していく。	5
食品製造業振興プロジェクト		農林水産部	15,505	「食材王国みやぎ」の良質で恵まれた農林水産資源と食品製造業を結びつけ、産官学連携による商品開発や中小食品製造業者にマーケティング手法を活用した「売れる商品づくり」を支援するとともに、首都圏での大規模展示・商談会や県内等で開催するビジネス商談会を通じて、販路の拡大を図る。	6, 9
みやぎのおいしい「食」ブランド化戦略推進事業		農林水産部	3,283	農林水産資源に恵まれた本県の良質な素材を活用した付加価値の高い商品等の開発・事業化を促進するとともに、「食材王国みやぎ」という「食」に関する地域イメージを全国へ統一的に発信することで食関連産業の振興を図る。	6
首都圏県産品販売等拠点運営事業		農林水産部	154,468	アンテナショップを拠点として、首都圏における本県の県産品の認知度を向上させるとともに、首都圏消費者のニーズを的確に把握し、新商品開発や商品改良に繋がる情報を県内の生産者・製造業者に還元して「売れる商品づくり」を支援することで、県産品の販路拡大を図る。	

(2) 観光資源、知的資産を活用した商業・サービス産業の強化

取組4 高付加価値型サービス産業・情報産業及び地域商業の振興

事業名	新規	部局名	事業費 (千円)	事業内容	再掲 取組
みやぎe-ブランド確立支援事業	一部 新	企画部	23,200	本県情報産業のブランドの確立を図るため、県内IT企業の商品開発への補助金の交付及び販促活動支援を行う。また、県内IT関連企業の商品を優良商品として県が認定し、クライアント企業に無償で提供する企業を支援することにより、認定商品の認知度を高め、県内での活用を促進する。	
みやぎIT市場獲得支援・形成促進事業	一部 新	企画部	6,000	県内IT企業による首都圏企業等からの業務獲得に向けて、先進企業・大学等への派遣や人材育成に必要な研修、首都圏・中部圏企業とのマッチング支援等を行う。	
みやぎIT技術者等確保・育成支援事業		企画部	3,000	県内IT企業による開発系企業からの業務獲得を図るため、組込み技術者の育成を行う。 ・産業技術総合センター組込み研修 ・みやぎ組込み産業振興協議会組込み研修	
情報通信関連企業立地促進奨励金		企画部	103,000	地域経済の活性化に向け、製造業の誘致にもつながる開発系のIT企業の誘致を通じて情報産業の集積を図るため、立地企業に対して初期投資軽減のための奨励金を交付する。	1
サービス産業創出・高付加価値化促進事業		経済商工観光部	500	事業者連携による「新たなサービス、高品質なサービス」の開発環境を整備するとともに、事業化に向けたビジネスプラン策定の支援を行うことにより、本県のサービス産業の新たな創出と高付加価値化を促進する。	
商店街にぎわいづくり戦略事業		経済商工観光部	35,400	中心市街地活性化法のスキームになじまない地域における商店街を対象に、商店街活性化策の検討、ソフト事業・ハード事業等合わせた総合的な事業に対し、3年間継続した支援を行うことで、商店街の意欲的な取組みを促進する。また、その事業成果を他の商店街へ展開し、県内商店街の活性化を図る。	24

取組5 地域が潤う、訪れてよしの観光王国みやぎの実現

事業名	新規	部局名	事業費 (千円)	事業内容	再掲 取組
県外向け広報事業		総務部	23,830	富県戦略の柱となる観光産業及び食産業等の振興を図ることを目的に、本県の観光資源や食材・物産等をPRするテレビ番組(民放BSデジタル放送局:5分間・週1回(51回))を制作・放送し、本県の知名度向上や本県への誘客、県産食材・物産等の購入促進を図る。	
仙台・宮城観光キャンペーン推進事業		経済商工観光部	0	仙台・宮城DCの理念と成果を踏襲し、将来的に安定した県内統一の観光宣伝活動を行うため、「仙台・宮城観光キャンペーン推進会議」を中心に、キャンペーンの実施と受け入れ体制の整備を軸とした事業展開を図る。 仙台・宮城観光キャンペーン推進協議会への負担金(平成21年度2月補正予算:20,000千円)	9
外国人観光客誘致促進事業	一部 新	経済商工観光部	6,200	海外からの観光客誘致促進を図るため、定期便が就航している地域(韓国・台湾・中国)及び本県への観光客数が多い地域(香港)を重点対象として、現地で国際観光展への出展や観光説明会の開催、現地マスコミ及び旅行会社の招請、外国語パンフレットの整備等を実施し、外国人観光客の誘致を促進する。また、外国人観光客の受入体制について、ボランティア通訳等の資質向上支援及び案内所の支援を行う。	9
みやぎの観光イメージアップ事業	一部 新	経済商工観光部	1,473	本県のイメージアップと観光客等の誘致を促進するため、教育旅行の誘致活動や関西圏等からの誘客を目的としたイメージUP事業(マスコミ招請、広告掲載等)を重点的に進行。	9
みやぎ観光ホスピタリティ向上推進事業		経済商工観光部	800	観光産業等従事者等で、観光客からの観光に関する相談に自主的に応じる人材をみやぎ観光コンシェルジュとして委嘱し、ホームページで専門分野などを紹介するとともに、セミナーや観光授業等を実施しガイドブックを作成・配布することで、観光客の利便性の向上を図る。	
みやぎ観光戦略受入基盤整備事業		経済商工観光部	50,000	高齢者、子供、外国人等の安全な利用に配慮した自然公園施設の整備を行う。また、観光案内板やミニ観光案内所の看板等を一新し、観光客が容易に立ち寄ることのできる環境を整備する。	
産業観光推進事業(富県創出県民総力事業)		経済商工観光部	2,500	教育旅行の誘致を推進するため、受入態勢整備を行うとともに、産業観光のパンフレット活用しながら誘致活動を進めるほか、小中学校の先生や旅行会社の教育担当者を対象としたモニターツアーを実施する。	

栗駒山麓観光再生支援事業	新	経済商工観光部	164,000	平成20年6月の岩手・宮城内陸地震により被災した自然公園施設の再整備と栗原地域の観光面での復興・再生に向けた支援を行う。 ・栗駒レストハウス、遊歩道、登山道及び登山道案内板の整備事業 ・栗駒山麓観光復興記念広報事業 ・栗駒山麓旅行商品造成支援・誘客促進事業 ・栗駒山麓民間観光施設再生事業	
グリーン・ツーリズム促進支援事業		農林水産部	5,400	市町村等が実施するグリーン・ツーリズム活動への助言指導と人材派遣等の現地指導等により、地域資源を活用した多様な交流体験活動の一層の推進を図る。また、農山漁村の景観を積極的に活用し、PR活動や関係者の意識啓発、農家レストラン等との連携を図る。併せて、民間推進組織によるグリーン・ツーリズム推進活動を支援し、グリーン・ツーリズムを地域総合産業として振興する。	

(3) 地域経済を支える農林水産業の競争力強化

取組6 競争力ある農林水産業への転換

事業名	新規	部局名	事業費 (千円)	事業内容	再掲 取組
米ビジネス推進事業		農林水産部	4,189	「みやぎ米」がブランドとして確固たる地位を築き、水田農業の担い手経営体が安定した経営を実現できるよう、機動的で多様な生産に取り組み、売れる「みやぎ米」、づくりを実現する。	
みやぎの優良肉用牛生産振興対策事業	一部 新	農林水産部	216,935	産地間競争の激化、担い手の高齢化及び後継者不足による肉用牛農家の減少等に対応するため、「肉用牛改良対策」と「経営安定対策」を連携した事業を展開し、肉用牛生産の活性化と増産を図る。	
みやぎのきのご振興対策事業 (自給率向上対策)		農林水産部	4,071	県オリジナルであるハタケシメジ、ムラサキシメジの「みやぎのき」の安定生産、安定供給のための技術開発等を行い、地域特産品の創出と地域振興を図る。	
みやぎの水産物ブランド強化事業		農林水産部	1,442	ギンザケをサイズの大形化や品質の向上等により、「食料王国みやぎ」をイメージする全国に響くトップブランドに押し上げるとともに、気仙沼魚市場に水揚げされる「高鮮度」「高品質」な水産物のブランド構築を図るため、ブランド化手法を検討しながら実践し、本県水産物を代表するブランドとして全国へ発信する。	
園芸振興戦略産地育成事業		農林水産部	8,100	みやぎ園芸特産振興戦略プランの目標を達成するため、園芸特産地の構造改革を進め、競争力を強化するとともに、技術的な課題の解決、県産農産物の認知度向上や販売対策の展開、食の安全安心の確保、生産施設・機械の整備等により、園芸特産品目産出額の向上を図る。	
耕作放棄地対策事業		農林水産部	1,600	増加傾向にある耕作放棄地の解消や発生防止のため、市町村の取り組み支援やモデル的な取り組みを講じるなどの耕作放棄地対策を推進し、農地の有効活用促進と本県農業の生産力・自給率向上を図る。	
自給率向上に向けた麦・大豆生産拡大事業		農林水産部	2,187	実需者ニーズに対応した高品質な麦・大豆を安定的に生産する体制を整備することにより、食料自給率の向上を目指すとともに、主産地としての地位を確立・強化するため、ブランド化に向けた様々な取組を推進する。	
飼料価格高騰対策支援事業		農林水産部	5,077	飼料価格の高騰による畜産農家の危機的な経営状況に対応するため、自給飼料の確保や食品残渣の飼料的利用の拡大、家畜生産性の向上による低コスト化を図る。	
新世代アグリビジネス総合推進事業	一部 新	農林水産部	96,882	農業生産法人等に対して(財)みやぎ産業振興機構の持つ中小企業支援機能を活用したビジネス支援を展開するほか、企業の農業参入や集落営農組織へのビジネス支援を加速し、県内農産物の供給力の向上を図る。また、生産基盤拡大等に伴う機械、施設整備への支援を実施し、ソフト・ハード事業の両輪による支援を行うとともに、農産加工活動や農産物直売活動を強化するため、商品開発から流通、販売まで総合的な支援を展開し、販売ビジネスとして育成する。	
森林育成事業		農林水産部	572,587	健全で多様な森林の整備を推進するため、植林、下刈り、間伐等の保育、広葉樹林の育成等を実施する森林所有者に補助するほか、県が所管する森林において同様の事業を行う。	29
県有林経営事業		農林水産部	385,620	持続可能な森林経営を実現するため、県有林資源の整備推進と計画的な立木売払いを行うとともに、県産材の安定供給を行うことで林業・木材産業の振興に寄与する。	
「優良みやぎ材」普及拡大対策事業	一部 新	農林水産部	16,400	木材の利用拡大に向け、建築関係者に対し品質性能に優れた「優良みやぎ材」のPRを強化するとともに、優良みやぎ材使用住宅への支援や木材イベント等を通して広く一般県民へ情報を発信することにより、木造による住宅建築等を推進する。	7, 11
漁船漁業構造改革促進支援事業 (儲かる漁船漁業創出支援事業)		農林水産部	4,300	厳しい経営状況にある漁船漁業の転換促進を図るため、漁船漁業の構造改革を実践するグループ等が行う省エネ設備等の整備や販売力アップの取組に対し助成等の支援を行う。また、省エネルギーに対応した新技術の実用化に向けた実証試験等に対し、助成等の支援を行う。	11
水産都市活力強化対策支援事業		農林水産部	19,063	水産都市の経済の中心である「魚市場」と「水産加工業」の活性化を図るため、水揚げ漁船誘致による原料確保や水産加工品の販売力強化により、水産加工業の振興を総合的に支援する。	
食料王国みやぎ総合展開事業		農林水産部	6,380	料理人や高質スーパー等のバイヤーなどをターゲットにして、県産食材の情報を直接提供し、実需と生産のマッチングの確度を向上させ、これまで以上に幅広い実効性のある取組を実施する。	
農工商連携加速化推進プロジェクト事業	新	農林水産部	5,000	本県の強みである食品関連産業等の更なる強化を図り、県内総生産の底上げと食料自給率の向上に寄与することを目的として、農工商事業者間の連携を重点的に支援する。 ・取組1 下支え 関係機関の協調連携によるトータルサポート体制の確立 ・取組2 底上げ 行政の人的・知的財産(シーズ)による事業者への直接的な支援 ・取組3 ビジネス機会の創出 事業者間の連携の場を提供 ・取組4 ビジネス展開への支援 事業の卵のインキュベーション	3
県産農林水産物等輸出促進事業	一部 新	農林水産部	10,897	世界的な日本食ブーム及び東アジア地域の経済発展等に伴う富裕層の増加により、安心・安全な日本食が求められていることを受け、県内の農林漁業者、食品製造業者及び関係機関が一体となって、本県の良質な農林水産物等の輸出を促進する。	3, 8
農道整備事業		農林水産部	668,850	高生産性農業及び農産物の効率的な流通及び高付加価値農産物の供給を可能とした農業生産の近代化の推進と都市・農村間交流や農村地域の活性化、定住を促進するため、農村集落と生産基盤及び農業関連施設などを連絡する農道を整備する。 ・農道整備 6地区	

漁港漁場整備事業		農林水産部	1,944,855	水産資源の低下、担い手の減少・高齢化、国際的な原油価格の高騰等、水産業が厳しい状況に直面する中、水産業を支える漁港施設の整備を行い、安全で効率的な水産物の安定供給を図る。	
----------	--	-------	-----------	---	--

取組7 地産地消や食育を通じた需要の創出と食の安全安心の確保

事業名	新規	部局名	事業費 (千円)	事業内容	再掲 取組
みやぎ食の安全安心県民総参加運動事業		環境生活部	3,800	「安全で安心できる食の実現を目指し、食の安全安心確保対策が持続的かつ着実に図られるよう、消費者、生産者、事業者及び行政が一体となり、食の安全安心消費者モニターや食の安全安心取組宣言等の普及啓発を協働で行う。	
輸入食品検査強化事業		環境生活部	29,200	輸入された農畜水産物について、多項目の残留農薬や動物用医薬品の検査や輸入食品の販売業者等に対する立入検査などを行うとともに、講演会を開催することにより、消費者と輸入食品の安全安心に関する意見交換を行い、輸入食品に関する正しい情報提供を行う。	
みやぎの食料自給率向上運動事業		農林水産部	2,000	食料自給率向上県民運動の標語の募集、生産者・流通関係者・消費者・学校を対象にした学習会の開催、情報紙の発行、各種イベントを活用した広報活動等により、食料自給率向上に関する一層の理解の助長と意識の啓発による運動の定着を促進する。	
こめ粉普及拡大プロジェクト事業	新	農林水産部	8,400	県産米粉の消費拡大のため、米粉の生産技術の確立、米粉を使用した料理の普及活動や学校給食における米粉製品の利用拡大等への支援、県産米粉の販路拡大に向けたセールス活動等を行い、県内食料自給率の向上を図る。	6
食育・地産地消推進事業	一部 新	農林水産部	3,834	地産地消の取組を全体的に推進することにより、県産食材に対する一層の理解向上や消費・活用の促進を図る。また、各地域の生産や食材、郷土料理等の理解の促進や食を選択する力をはくむ食育を推進する。	20
学校給食地場農産物等利用拡大事業		農林水産部	300	県内各地域で生産・加工される農産物の学校給食における利用拡大と地域産業への理解や食教育の充実による児童・生徒の豊かな人間形成を図るため、学校給食における地場野菜等農産物の利用を促進するための需要と供給のマッチング支援を行うとともに、食材月間の普及啓発による家庭における県産農産物等への理解と購買意識の高揚を図る。	
農作物・土壌対策事業	新	農林水産部	1,600	平成22年1月以降に米のCd含有量の基準値が1ppm未満から0.4ppm以下に引き下げられることから、基準値を超える米の産出量を減少させるとともに、関係機関の連携のもと、基準値を超えた米の流通防止体制を整備する。また、今回基準値設定を見送られた畑作物については、各種調査を継続し、実態把握及びCd吸収低減対策を講じ、安全な県産農作物を提供する。	
生がき/ノロウイルス対策事業	新	農林水産部	3,195	生がきのノロウイルスによる食中毒を未然に防ぐため、H21までに開発した新たな検査手法について実用化に向けた実証試験を行い、この手法を用いた検査体制を構築する。	

(4) アジアに開かれた広域経済圏の形成

取組8 県内企業のグローバルビジネスの推進と外資系企業の立地促進

事業名	新規	部局名	事業費 (千円)	事業内容	再掲 取組
海外事務所運営費補助事業		経済商工観光部	35,000	韓国ソウル事務所及び中国大連事務所の設置運営母体である社団法人宮城県国際経済振興協会に対して運営経費の補助を行う。	9
日本貿易振興機構仙台貿易情報センター負担金		経済商工観光部	13,550	本県の貿易振興と経済の国際化を図るため、県と連携して県内企業の海外ビジネス支援を行う独立行政法人日本貿易振興機構仙台貿易情報センターの運営について支援する。	
みやぎグローバルビジネス総合支援事業		経済商工観光部	4,000	県内企業の海外ビジネスの拡大を図るため、ビジネスの深度及び段階に応じて総合的な支援を行う。 ・「実践グローバルビジネス講座」開催 ・「みやぎグローバルビジネスアドバイザー」によるコンサルティングの実施 ・海外アドバイザーによるマッチング支援 等	
外資系企業県内投資促進事業		経済商工観光部	1,400	東北大学サイエンスパーク等への立地(進出)が見込める分野の外資系企業に対して、東北大学、外国政府等の関係機関及び地元企業と連携した誘致活動を行う。	
東アジアとの経済交流促進事業		経済商工観光部	6,000	東アジアの経済成長の中心である中国との経済交流を促進するため、大連商談会や「東北宮城フェア」を開催する。	6, 9
ロシアとの経済交流事業		経済商工観光部	5,000	豊富な資源保有量を背景に、BRICSの一角として存在感を増しつつあるロシアとの経済交流を促進するため、ハバロフスク見本市への出展やニエゴロド州商談会の開催により、本県企業の国際化及び本県経済の活性化を図る。	
海外交流基盤強化事業	一部 新	経済商工観光部	6,400	友好州県等を始めとする海外自治体との信頼関係を構築・強化し、相互の連携による企業活動の支援等により、経済交流を活性化する。 ・海外自治体と相互に訪問団の派遣・受入、交流協議の実施 ・訪問団の派遣、受入に併せ、本県のPRや各種セミナーの開催	26
国際協力推進事業	新	経済商工観光部	6,100	国際社会の要請に、本県が持つ専門的な知識と技術をもって貢献し、宮城の知名度及び評価の向上を図るとともに、「親宮城」人材を育成する。 ・海外研修員の受入(中国・吉林省、ロシア・ニエゴロド州)	26

取組9 自律的に発展できる経済システム構築に向けた広域経済圏の形成

事業名	新規	部局名	事業費 (千円)	事業内容	再掲 取組
地域連携推進事業	一部 新	企画部	1,818	自律的に発展できる地域を形成するため、山形県等の東北各県や地域の経済団体等の連携を強化し、広域連携施策を検討・推進する。 ・宮城・山形の官民連携の先導的な役割を担う事業の実施 ・岩手、宮城、福島との3県による実効性の高い連携施策の実施に向けた検討・推進 ・北海道・東北地域の連携による具体的な施策の検討・推進	

(5) 産業競争力の強化に向けた条件整備

取組10 産業活動の基礎となる人材の育成・確保

事業名	新規	部局名	事業費 (千円)	事業内容	再掲 取組
産業人材育成プラットフォーム構築事業	一部 新	経済商工観光部	2,100	地域産業振興の重要な要素である産業人材を育成するため、産学官の人材育成機関の連携組織として「みやぎ産業人材育成プラットフォーム」を運営するとともに、地域の人材は地域で育てる観点から「圏域版プラットフォーム」を設置・運営する。また、プラットフォーム参画機関が取り組む人材育成プログラムの実施を支援するほか、地域が一体となった産業人材育成の気運醸成を図るフォーラムを開催する。	15
ものづくり人材育成確保対策事業		経済商工観光部	5,100	ものづくり産業の認知度向上を図るため、県内製造業の見学会や説明会を開催するほか、中小製造業者を対象に、採用力向上や職場定着に向けたセミナーを開催する。また、キャリアカウンセラーを高校に派遣し、県内製造業への就職拡大や早期離職の防止を図る。	
みやぎものづくり経営人材育成事業		経済商工観光部	2,000	富県宮城の実現に向け、ものづくり産業の競争力強化のため、県内中堅・中小企業の次世代経営者層を対象に、特定産業分野をテーマとした実践的研修事業を実施する。	
みやぎ自動車関連産業人材育成事業		経済商工観光部	13,000	自動車関連産業の集積促進のため、県内の高等技術専門校に関連機材を整備し、自動車関連企業が求める即戦力となる人材を育成する。	
新規就農者確保育成総合支援事業		農林水産部	118,656	就農に直結する実践的な農業教育の場を提供するとともに、就農のために必要な農業技術等の習得に必要な経費の負担軽減及び新規参入者の定着促進支援等を行い、次代の青年農業者等の継続的な確保・育成を図る。	18
森林・林業次世代リーダー育成強化事業		農林水産部	1,294	県産材の安定供給と森林整備を図るため、高度で幅広い知識と調整機能を有する森林のトータル・コーディネーターとコスト低減を達成する高度な技術を持つ林業担い手のリーダーを育成する。	
森林整備担い手対策基金事業		農林水産部	14,948	森林整備を担う林業事業者の経営改善を図るとともに、新規就農を支援し、高度な技術を有する林業従事者を育成する。 ・新規就業者確保及び就労安定対策への支援 ・基幹林業技能作業士の養成 等	18
沿岸漁業担い手活動支援事業		農林水産部	2,491	水産試験研究機関へ配置した普及指導員を軸として、生産現場における技術指導に重点的に取り組むとともに、経営改善学習会や青年・女性漁業者交流大会の開催等を通じて技術・知識を持った人材の育成に努める。さらには、漁村のリーダーとして役割を担う漁業士活動を支援・連携し、実用化試験等に取り組む漁業者の技術力の向上を図る。また、マンチャレンジスクールやマリンカレッジなど未就業者を対象とした漁業啓蒙学習を開催し、水産業への理解醸成と次世代の人材確保を図る。	18

取組11 経営力の向上と経営基盤の強化

事業名	新規	部局名	事業費 (千円)	事業内容	再掲 取組
県中小企業支援センター事業		経済商工観光部	173,457	県中小企業支援センターである(財)みやぎ産業振興機構が実施する、中小企業等の人材、技術、情報等の経営資源の確保による創業・経営革新、取引支援、販路拡大、情報化等の総合的な支援に要する経費を補助する。	
みやぎマーケティング・サポート事業		経済商工観光部	17,098	(財)みやぎ産業振興機構が実施する、起業家育成講座、実践経営塾(ステージアップ支援)、みやぎビジネスマーケット等の起業から販路開拓までの一貫した支援施策に要する経費について補助を行う。	1,10
中小企業再生支援協議会支援事業		経済商工観光部	2,419	中小企業の経営再生に向けた取組を行っている「中小企業再生支援協議会」に支援を行い、県内中小企業の経営基盤の強化を促進する。	
中小企業金融対策事業	一部 新	経済商工観光部	97,502,367	県内の中小企業者に対し安定的に資金を融通するため、制度融資取扱金融機関に対し、預託原資の貸付けを行うとともに、各種融資制度に関する指導に努め、金融の円滑化の推進を通じて、中小企業の経営の安定を図る。また、中小企業の協同化及び組織化を推進するとともに組合の金融の円滑化を図るため、中小企業団体中央会に対し預託原資の貸付けを行う。さらに、地場産業振興資金を借入れた中小企業者に対して利子補給を行った登米市、並びに平成20年6月の岩手・宮城内陸地震により被害を受けた中小企業者が、復旧のために借入れた資金について利子補給を行った栗原市及び大崎市に対し補助を行う。	
集落営農ステップアップ支援事業		農林水産部	19,265	認定農業者や集落営農組織の育成・確保と水田経営所得安定対策への加入促進を図るため、地域営農システムの構築と普及啓発を図る。また、集落営農組織の実践プランの策定、園芸品目など新たな作物導入や農産加工などの取組を支援するほか、必要な農業用機械・施設の導入についても支援する。さらに、担い手不在地域における地域農業の仕組みづくりを支援する。	6
農業経営高度化支援事業		農林水産部	137,044	経営体育成基盤整備事業の計画段階から目標年(事業完了年から5年目)に至るまでの間、水田経営所得安定対策(品目横断的経営安定対策)の対象者等(高度経営体)の育成を図るための支援を行う。	
農林水産金融対策事業		農林水産部	2,455,256	農林水産業者が意欲的な経営改善や規模拡大等に取り組む場合に必要資金について預託又は利子補給を行うことにより、資金の供給と負担軽減を図り、経営の安定に資する。また、農林水産業者の信用力及び経営基盤の脆弱さを補完するため、信用保証機関に出入し、円滑な資金の融通を図る。	6
建設産業振興支援事業		土木部	4,455	みやぎ建設産業振興プランに基づき、建設業振興支援講座(経営革新・新分野進出・企業間連携などの開催)や建設業地域ビジネス事業化調査の実施、建設業法遵守セミナーの開催等、効果的かつ体系的な建設産業振興支援策を展開する。	

取組12 宮城の飛躍を支える産業基盤の整備

事業名	新規	部局名	事業費 (千円)	事業内容	再掲 取組
企業立地関連総合基盤整備事業		土木部	940,000	企業誘致を誘導し、県内総生産額の拡大、雇用の創出の早期実現を図るため、経済波及効果、技術波及効果の高い業種や雇用拡大の貢献が大きい業種の企業立地及び物流拠点に関する公共施設を集中的かつ効果的に整備する。 ・(仮称)大衡IC整備事業 ・仙台三本木線(大崎市混内山)	
高規格幹線道路整備事業		土木部	1,890,000	地域間の活発な交流を支え、自動車の高速度の確保を図るため、必要な自動車専用道路ネットワークを構築する。 ・三陸縦貫自動車道の整備促進(唐桑道路 H22供用予定) ・仙台北部道路の整備促進(国道4号-東北縦貫自動車道富吉)CT H24供用予定) ・常磐自動車道(H26全線供用予定)	9
地域高規格道路整備事業		土木部	809,600	県北地域における東西の連携を強化し、県土の均衡ある発展を目的として、みやぎ県北高規格幹線道路(栗原市築館加倉-登米市迫町北方(第1期事業区間)L=8.8km)の整備を促進する。	9
広域道路ネットワーク整備事業		土木部	1,506,000	高規格道の供用時期に合わせたアクセス道路の整備や、産業拠点の形成及び地域連携を支援する広域道路ネットワーク整備により、国際交流・物流拠点の機能強化、物流の効率化、豊富な観光資源の活用等を図る。	
仙台国際貿易港整備事業		土木部	1,773,000	仙台塩釜港仙台区のコンテナ貨物量や完成自動車の増大に対応する埠頭機能の拡充や船舶の大型化に対応する埠頭を整備する。 ・埠頭用地造成 ・岸壁整備 ・航路泊地浚渫	9
石巻港整備事業		土木部	575,000	石巻港雲雀野地区における船舶接岸の安全性を向上させるため、南防波堤及び西防波堤の整備を促進する。 ・南防波堤・地盤改良、ケーソン製作・据付 ・西防波堤・地盤改良	
港湾振興対策事業	一部 新	土木部	7,003	コンテナ貨物の利用促進を図るため、国内外の船主・荷主企業等の訪問やセミナーの開催により、仙台塩釜港の優位性をアピールする。	
仙台空港利用促進事業		土木部	12,155	既存の航空路線の安定化と拡充を図るとともに、新規路線の開設を目指し航空会社等に対する誘致活動や情報収集を行う。また、仙台空港国際化利用促進協議会への参画を通じて、仙台空港の利用促進を図る。	
仙台港背後地土地地区画整理事業		土木部	673,450	仙台港に隣接する背後地地区を、国際貿易拠点、流通・工業機能を持つ地区として土地地区画整理事業により基盤整備を行い、商業・流通企業立地のために保留地販売を促進する。	
(都)大手町下増田線街路事業		土木部	824,000	仙台空港を核とした国際交流・物流・情報拠点となる機能を持った臨空都市へのアクセス道路を整備する。 ・用地補償(小山・大手町地区)	
「富県戦略」育成・誘致による県内製造業の集積促進事業(工業団地等交通安全施設整備)		警察本部	11,212	新規開発された工業団地等における、交通信号機、道路標識等の交通安全施設を整備し、交通環境の充実を図る。	

政策推進の基本方向 2 安心と活力に満ちた地域社会づくり

(1) 子どもを生み育てやすい環境づくり

取組13 次代を担う子どもを安心して生み育てることができる環境づくり

事業名	新規	部局名	事業費 (千円)	事業内容	再掲 取組
次世代育成支援対策事業		保健福祉部	6,755	豊かな心を持った子どもの育成と、安心して子どもを生み育てることができる地域社会の実現を図るため、「新みやぎ子どもの幸福計画」(後期計画)の推進にあたり、「次世代育成支援対策地域協議会」を開催し、進捗管理を行う。また、地域全体で子育て家庭を支援するため、子育て家庭に協賛企業・店舗で割引等のサービスが受けられる応援カードを配布する。さらに、市町村が支援する母親クラブ等の地域組織活動に対して補助を行う。	
保育対策等促進事業	一部 新	保健福祉部	231,498	多様なニーズに対応した保育サービスの実施を支援し、安心して子育てが出来る環境づくりを総合的に推進する。	
児童クラブ等活動促進事業		保健福祉部	254,738	仕事と子育ての両立支援を促進するため、地域の実情に応じた放課後児童クラブの設置や社会福祉法人等が実施する児童福祉施設併設型民間児童館事業、市町村が実施する放課後児童健全育成事業等に対して補助を行う。	
子どもメンタルサポート事業		保健福祉部	9,940	心の問題を有する児童やその家族に専門的なケアを行うとともに、子どもの状態に応じた社会適応訓練を提供する。さらに、様々な問題により学校不登校となった児童生徒の復学や社会的自立を支援する。	
子ども虐待対策事業		保健福祉部	13,347	子育ての不安感や孤立感を解消し、安心して子どもを育てられる環境を整えるため、児童相談所及び保健福祉事務所等において、虐待等の各種相談に係る児童及び家庭に対する専門的支援を行う。また、生命の危険を伴う場合も想定される緊急児童虐待通報に24時間体制で対応する。	
母子保健児童虐待予防事業		保健福祉部	1,473	育児不安や虐待の要因の一つとされる産後うつ病の早期発見及び、その後のハイリスク者を支援するため、市町村と連携し未熟児や要支援家庭への訪問指導や各市町村への技術支援、関係者への研修等を行う。	
不妊治療相談・助成事業		保健福祉部	99,010	不妊専門相談センターを開設し、不妊で悩む夫婦等への相談指導や的確な情報提供を行う。また、不妊治療を受けている夫婦に対して経済的・精神的負担の軽減を図るため、不妊治療経費の一部を助成する。	

小児救急医療対策事業		保健福祉部	19,480	小児救急電話相談を受け付けるとともに、小児科以外の医師に小児の初期救急医療に係る研修等を行い、本県の小児救急医療体制の充実を図る。	
周産期医療地域連携システム構築事業		保健福祉部	4,100	産科・小児科医師が不足している中で、安全・安心な周産期医療体制を確保するため、地域の医療機関の機能分担と連携による産科セミオープンシステム（妊婦健診等は妊婦の身近な診療所等で、分娩は医療体制の整った病院で行う機能分担の仕組み）の導入や新生児医療を担う医師等の養成を図る。	
助産師確保モデル事業		保健福祉部	2,548	産科・産婦人科医師の偏在等の課題に対応し、安全・安心な産科医療体制の整備を推進するため、周産期における医療の提供と母子ケアを担う助産師の確保対策を検討するとともに、助産師を対象とした産科専門病院での実務研修を行い、助産師外来等での就業を促進する。	
地域周産期医療提供体制確保事業	一部新	保健福祉部	31,600	産科医師等が減少かつ不足し、過酷な勤務状況となっていること等を踏まえ、分娩を取り扱った産科医師等や産科を目指す研修医に対する手当の支給を促進することにより、産科医の確保を図る。	
待機児童解消推進事業		保健福祉部	1,851,306	保育所入所待機児童を早急に解消するため、市町村が実施する保育所・認定こども園設置、家庭的保育、事業所内保育施設整備等の事業を支援する。	
周産期医療再生事業	新	保健福祉部	184,389	医師不足や分娩を行う医療機関の減少、NICUの恒常的な満床状態等により危機的な状況にある周産期医療の再生を図るため、地域医療再生計画に基づいて、緊急かつ重点的な取組を行う。	
「仕事」と「家庭」両立支援事業		経済商工観光部	1,500	労働者の子育てを援助する「ファミリー・サポート・センター」の市町村設置を促進するため、市町村への運営費補助や普及啓発を行う。また、企業及び労働者を対象に、雇用環境の整備促進のための普及啓発を行うとともに、次世代育成支援対策推進法に定める企業の一般事業主行動計画の策定・届出や育児休業の取得促進等について普及啓発を行う。	18

取組14 家庭・地域・学校の協働による子どもの健全な育成

事業名	新規	部局名	事業費 (千円)	事業内容	再掲 取組
家庭教育支援推進事業		教育庁	4,748	身近な地域における家庭教育支援の充実を図るため、子育てサポーターリーダー及び子育てサポーターの養成や家庭教育に関する情報提供、効果的な学習機会の提供等の取組を実施する。	
放課後子ども教室推進事業		教育庁	18,759	県内の小学校区において、放課後や週末等に小学校の余裕教室等を活用して、子どもたちの安全・安心な活動拠点を設け、地域の方々の参画を得て、子どもたちとともに勉強やスポーツ・文化活動、地域住民との交流活動等の取組を実施することにより、子どもたちが地域社会の中で、心豊かで健やかに育まれる環境づくりを推進する。	
協働教育振興事業		教育庁	675	協働教育関係会議、協働教育関係研修・講座、協働教育普及・振興及び協働教育情報の収集・提供の各々に関わる個別取組を進めながら、関連事業への意図的な関わり・働きかけ等を行い、家庭・地域の教育力の向上と学校教育の充実を図る。	
学校支援地域本部事業		教育庁	22,261	中学校区単位に、地域全体で学校を支援する体制づくりを推進し、地域住民の積極的な学校支援活動を通じて教員の負担軽減を図るとともに、家庭・地域・学校・行政による協働教育の振興を図る。	

(2) 将来の宮城を担う子どもの教育環境づくり

取組15 着実な学力向上と希望する進路の実現

事業名	新規	部局名	事業費 (千円)	事業内容	再掲 取組
基本的な生活習慣定着促進事業		教育庁	1,600	児童生徒の学力向上に密接な関係のある基本的な生活習慣の定着促進に向けて、学校、家庭、教育関連団体や行政機関及び企業等により組織した「みやぎ子ども学習推進会議」を通じて、社会総がかりでの取組を促進する。また、家庭の自発的な取組を促すため、科学的裏付けに基づいた普及啓発リーフレットを作成するとともに、優良な取組を行う団体への顕彰を行う。	14
小中学校学力向上推進事業	一部新	教育庁	10,000	小・中学校の教員の教科指導力の向上を図るため、優れた教員の派遣により校内研修を充実させるとともに、学習ボランティア等を活用した児童生徒の自主学習の支援、学力向上のための学校改善に対する支援を行うなどによって、児童生徒に基礎・基本を確実に定着させ、学力の全体的な底上げを図る。	
学力向上サポートプログラム事業		教育庁	2,800	全国学力・学習状況調査の結果を踏まえ、学力向上のための学校改善に取り組む小・中学校を、指導主事によって構成するチームが継続的、個別的に直接支援するとともに、その成果及び学校改善事例を普及し、教員の指導力向上と児童生徒の学力向上を図る。	
高等学校学力向上推進事業	一部新	教育庁	5,500	生徒の学力状況・学習状況の把握に努め、研修や研究会をおとして教員の指導力の向上を図り、生徒の学力状況と生徒の希望する進路の達成を目指すとともに、宮城の高校生の質的充実を図る。	
進路達成支援事業		教育庁	4,500	就職・進学希望にかかわらず、生徒に対して自分が社会でどのように生きるべきかを考えさせ、志をもって高校生活を送ることができるように支援するとともに、進路を主体的に選択する能力・態度を育成し、希望する進路の実現と就職内定率の向上を図る。	10, 18
進学拠点校学力向上事業		教育庁	6,800	平成22年度入学生からの全県一学区制に伴う仙台への一極集中を防ぐため、県内各地域の10拠点校において家庭学習習慣の確立のための取組や2学年への指導強化等により、生徒の学習意欲及び教員の指導力を向上させ、より充実した進学指導を行う。	
産業人材育成重点化モデル事業		教育庁	5,200	大和町近隣の誘致企業及び地域の関連企業のニーズに対応する人材の確保と育成のため、黒川高校をモデル校として指定し、地域のものづくり産業界とパートナーシップを確立し、ものづくり産業界における有為な人材を輩出する。	10, 18
みやぎクラフトマン21事業	一部新	教育庁	32,000	専門高校生が現場実習や企業等の熟練技能者による実践授業等の機会をおとして、実践的な技術・技能に触れることにより、技術力向上とものづくり産業界に対する理解を深め、地域産業を支える人材の確保と育成につなげる。	10, 18

情報モラル向上事業		教育庁	1,400	各教科等における効果的なICT活用による教育の情報化を推進するため、みやぎICT教育推進会議を設置し、発達段階に応じた情報モラル教育の在り方を調査研究する。	
夢づくり支援事業	新	教育庁	2,000	児童生徒が、自らの適性を理解し、主体的に学ぶ意欲と勤労観や社会性を養い、将来の職業人・社会人としての生き方についての主体的な探求を促す「志教育」に関する取組を支援する。 ・志教育プラン策定 ・夢と志フォーラムの開催 ・キャリアプロデューサー配置 ・スペシャルキャリアウィークの開催	14, 16
「学ぶ土台づくり」推進プログラム策定事業	新	教育庁	1,000	幼児期は、子どもにとって、その後学校で各種の能力・資質を伸ばしていくための「学ぶ土台づくり」となる時期であることから、幼稚園・保育所の枠組みを越え、幼児期における質の高い教育・保育を提供できるよう、関係機関と連携しながら取り組むべき事柄をまとめた「学ぶ土台づくり」推進プログラムを策定する。	

取組16 豊かな心と健やかな体の育成

事業名	新規	部局名	事業費 (千円)	事業内容	再掲 取組
みやぎアドベンチャープログラム事業		教育庁	2,275	生徒の豊かな人間関係を構築し、学校不適応等の未然防止を図るとともに、生徒が未知の分野において自ら課題を見出し、考え、解決する力を育むことを目的に、仲間と協力して様々な課題を解決しながら、他人を信頼し思いやる心を育てる体験学習法であるPA(プロジェクトアドベンチャー)の考え方や手法を学校教育全体に取り入れる。	
登校支援ネットワーク事業		教育庁	36,692	不登校児童生徒に対する学校の取組を支援するとともに、学校、家庭、関係機関が連携したネットワークを構築し、不登校児童生徒に対する学校復帰に向けた多様な支援を行う。	
教育相談充実事業		教育庁	143,853	いじめ、不登校や暴力行為、児童虐待など、児童生徒の問題行動等については、憂慮すべき状況にあることから、問題を抱える児童生徒への支援及び未然防止のために、相談・支援体制の一層の整備充実を図る。	
高等学校スクールカウンセラー活用事業		教育庁	52,828	全県立高校及び特別支援学校の高等部にスクールカウンセラーを配置することにより、多様化・複雑化した生徒や保護者の相談に対応し、その悩み等の解消を図るとともに、教職員の研修や教育相談体制の充実・整備に努め、さらなる生徒の健全育成に役立てる。	
総合教育相談事業		教育庁	13,489	県教育研修センターにおいて、児童生徒及び保護者が抱えるいじめ、不登校、非行などの諸問題に関して、面接又は電話による教育相談を行う。	
みやぎの子どもの体力・運動能力充実プロジェクト事業		教育庁	1,792	本県の子どもの体力・運動能力の向上と健やかな体を育成するため、子どもの体力・運動能力向上の講習会の開催や体力・運動能力の実態を継続して把握するなど、総合的な施策を行う。	
健康教育推進充実事業		教育庁	3,985	児童生徒の保健室登校、性の逸脱行動、アレルギー疾患及び感染症等の健康課題に対応するため、地域の関係機関と連携し、健康教育の充実を図るとともに、教職員を対象に研修会を開催し、指導者の養成及び資質の向上を図る。また、健康教育の課題に対応するため、児童生徒の健康情報を収集し、学校における保健教育を推進する。	20

取組17 児童生徒や地域のニーズに応じた特色ある教育環境づくり

事業名	新規	部局名	事業費 (千円)	事業内容	再掲 取組
学級編制弾力化(少人数学級)事業		教育庁	1,365,679	国の基準で1学級40人とされている小・中学校の学級編制に関し、県内一円で弾力的運用を進めることにより、児童・生徒一人一人に応じたきめ細かな教育活動の推進を図る。さらに、小学校から中学校への進学時においても35人以下の学級編制にすることで、学習内容の定着に加え、中1ギャップ(不登校の割合やいじめなどの問題行動の増加や学習意欲の減退などが見られる現象)へ対応し、問題行動や不登校等の減少を目指す。	
高等学校入学者選抜改善事業		教育庁	2,000	高等学校入学者選抜審議会を開催し、入学者選抜の方針及び日程を検討・審議する。また、新入試制度について、リーフレット等の作成、生徒・保護者及び関係機関に対しての周知広報活動を実施し、新制度の浸透を図る。	
魅力ある県立高校づくり支援事業		教育庁	5,000	平成22年度からの全県一学区移行と新学習指導要領の先行実施、平成23年度からの新しい県立高校将来構想を踏まえ、時代や地域の要請に応える魅力ある学校づくりを一層推進するため、指定校において実施する県教育委員会が選定した10の事業についての取組を支援する。	
時代に即応した学校経営支援事業		教育庁	430	学校単独では対応しきれない緊急事態発生時や、解決困難となった複雑な事案に対し、教育庁内に設置した学校経営支援チームによる対応や専門家の派遣を行うとともに、危機管理に関する研修会や学校で抱えている問題の実態把握に基づく相談会等の支援を行う。	
学校評価事業		教育庁	1,908	各学校が自らの教育活動、学校運営等について、自己評価を行うとともに、学校関係者評価等を実施し、学校における改善サイクルを定着させ、学校の教育水準の向上を図る。	
学校評価ガイドラインに基づく評価実践研究事業費		教育庁	2,500	学校の自己評価や外部評価の効果的な在り方についての実践研究を行い、その効果の普及・拡大に取り組む。	
小・中学校外部人材活用事業		教育庁	39,875	基礎学力の向上と個々に応じたきめ細やかな指導を行うため、優れた知識や技術を持つ人材を学校教育に活用することにより、児童生徒の多様な資質の伸長をより可能なものにするともに、学校の活性化を図る。	14
特別支援教育システム整備事業		教育庁	66,801	障害のある児童生徒と障害のない児童生徒が地域の小中学校で共に学ぶ教育を推進するため、学習支援室において、障害によって生ずる教育的ニーズに応じ、専門的な指導を行うとともに、必要に応じて通常の学級に出向いて対象児童生徒の指導に当たるほか、LD等の児童生徒の指導にも当たるシステムを構築する。また、特別支援学校の児童生徒が居住地の小・中学校で交流及び共同学習を行うことを推進し、障害のある児童生徒の社会参加の促進と地域における特別支援教育に関する理解の促進を図る。	
特別支援教育研修充実事業		教育庁	1,142	特別支援教育を推進するため、障害のある児童生徒に対する校内支援の中心となるコーディネーターの養成や、特別支援教育担当教員の資質の向上を図るとともに、管理職の特別支援教育に関する理解促進を図るための教員研修を実施する。	

特別支援教育地域支援推進事業		教育庁	762	地域における特別支援教育を推進するため、特別支援学校において、それぞれの地域支援強化事業を企画・実施し、各校でのセンター的機能の充実を図るとともに、各校の合同的な効果的な地域支援の在り方を討議するための研究会を開催する。	
医療的ケア推進事業		教育庁	91,652	特別支援学校において、医療的ケアを必要とする児童生徒に対し、訪問看護ステーションへの業務委託等により必要な看護師を配置し、経管栄養等の医療的ケアを実施する。また、担任や養護教諭等による医療的ケアの実践や見守り等の補助的支援を強化していくため校内体制の整備、医療的ケアに関する研修会等を行う。	
実践的指導力と人間性重視の教員採用事業		教育庁	7,932	現在の教育課題への対応に積極的に貢献できる優秀な人材を確保するため、学校現場における授業力を中心とした実践指導力や子どもたちとの関わりなど総合的な人間性を一層重視した採用選考方法の改善を行う。	
教職員CUP(キャリア・アップ・プログラム)事業		教育庁	241,980	平成20年3月に策定した「宮城県教員研修マスタープラン」に基づき、初任研・10年経験者研修など、教員のキャリアに応じた資質の向上、校内研修の充実、校外での研修機会の充実、特別支援教育の研修等のための各種研修等を実施する。	
教育・福祉複合施設整備事業		教育庁	11,200	教育と福祉の連携を図り、多様化する行政ニーズに対応するため、教育と福祉の複合施設をPFI事業を活用して整備する。 ・PFI事業者が行なう施設の設計及び建設工事のモニタリングを実施	13
特別支援学校校舎改築事業	新	教育庁	61,000	特別支援学校の狭小化、軽度知的障害生徒の後期中等教育に係る受け皿不足に対応するため、新特別支援学校の開校等の必要な施設整備を行う。	

(3) 生涯現役で安心して暮らせる社会の構築

取組18 多様な就業機会や就業環境の創出

事業名	新規	部局名	事業費 (千円)	事業内容	再掲 取組
「女性のチカラは企業の力」普及推進事業		環境生活部	800	企業におけるポジティブ・アクション(女性の積極的活用のための措置)を推進するため、「女性のチカラを活かす企業認証制度」を広く浸透させるとともに、シンポジウムや「女性のチカラは企業の力」普及推進サミットの開催により情報提供や普及啓発を行い、男女ともに働きやすく、仕事と家庭の両立ができる就業環境づくりを促進する。	10
母子自立支援対策事業		保健福祉部	58,355	母子家庭の母等の就業及び自立を促進するため、就業支援のための給付金等の交付や問題解決のための法律相談、就業相談を実施するとともに、就業に関する情報提供や講習会の開催などを行う。	
障害者就業・生活支援センター事業		保健福祉部	31,740	就業や職場への定着が困難な障害者及び就業経験のない障害者に対し、就業や日常生活、社会生活の支援を行う障害者就業・生活支援センターを設置するとともに、生活担当支援員を配置し、生活面を中心とした相談・援助や問題解決のための関係機関との連絡調整、障害者の就労前基礎訓練及び中途退職者再訓練を行う。	22
みやぎ障害者ITサポート事業		保健福祉部	18,800	障害者のIT利用に関する施策を総合的に推進するため、みやぎ障害者ITサポートセンターを設置し、障害者のIT利用に関する様々な相談に対応するほか、障害者向けの講習会を実施し、ITの普及とともにITリテラシーを身に付けた障害者の一般就労等を後押しする。また、障害者に対し、ITに親しむ機会を提供することにより、将来の就労等の可能性を高める。	22
就労支援事業		保健福祉部	4,214	知的障害者ホームヘルパー養成研修事業(3級課程,2級課程)を実施し、障害者の資格取得を支援するとともに、県庁内において就業体験の機会を提供し、技術の習得を図り、障害者の就労を促進する。	22
障害者工賃向上支援総合対策事業		保健福祉部	5,600	障害者の地域での自立した生活の実現に向け、「宮城県授産施設等工賃倍増5か年計画」に基づき、授産施設等における工賃向上のモデルケースを創出し、普及拡大するほか、コンサルタント派遣や事業所研修会の開催等を行い、工賃水準の引き上げ、維持を図る。	22
若年者就職支援ワンストップセンター設置事業		経済商工観光部	46,200	地域の企業・学校等との幅広い連携・協力のもと、キャリアカウンセリングや職業能力開発から職業紹介までワンストップで行うセンターを核として、フリーター等若年求職者の就職支援を促進する。	
みやぎの若者の職業的自立支援対策事業(ニート対策事業)		経済商工観光部	3,100	若年無業者等の職業的自立に向けた支援のために設置された地域若者サポートステーションの利用促進等を図るため、「宮城県若者自立支援ネットワーク」の整備・維持や出前相談会を開催するとともに、地域若者サポートステーションが行う事業に対し補助を行う。	
新規大卒者等就職援助事業		経済商工観光部	2,070	専門知識や技術等を備えた大学等卒業者を本県の人材として確保するために、就職ガイダンスを開催するとともに、県内の産業・企業について情報提供を行う。	
高卒就職者援助事業	一部 新	経済商工観光部	1,136	高等学校を卒業し就職を希望する者に対して就職面接会や出前カウンセリングを開催し、新規高卒者の就職を促進する。	10, 15
障害者就業・生活サポート事業		経済商工観光部	6,700	障害者の職場実習や就職先の開拓を行うために、社会福祉法人等が設置する「障害者就業・生活サポートセンター」の運営費を補助し、その活動を支援する。	22
緊急雇用創出事業	新	経済商工観光部	4,247,966	急激な経済情勢の変動により、離職を余儀なくされた非正規労働者及び中高年齢者等に対して、次の雇用へのつなぎとして一時的な雇用・就業機会を創出するとともに、安定的な求職活動ができるよう求職者総合支援センターによる相談等を行うなど、支援体制の整備を図る。	
ふるさと雇用再生特別基金事業	新	経済商工観光部	2,674,593	地域内でニーズがあり、かつ、今後の地域の発展に資すると見込まれる事業のうち、雇用継続が見込まれる事業において、地域求職者等を雇い入れて安定的な雇用機会の創出を図る。 ・雇用期間 原則1年以上 ・一時金の支給 正規雇用した事業主に30万円/人を支給	

取組19 安心できる地域医療の充実

事業名	新規	部局名	事業費 (千円)	事業内容	再掲 取組
救急搬送実施基準策定事業	新	総務部	760	近年、全国的に見られる救急搬送における受入困難事例の発生や救急隊の現場到着から病院収容までの時間が年々長くなっている状況に対応するため、救急搬送に関する実施基準を策定し、円滑で適切な救急搬送の実施を図る。	
宮城県ドクターバンク事業		保健福祉部	5,462	本県における医師不足と地域及び診療科による偏在に対応し、県が全国から県内自治体病院等に勤務を希望する医師を募集し、県職員として採用の上、派遣・配置する。	
医学生修学資金等貸付事業		保健福祉部	111,000	自治体病院等の医師確保に資するため、指定する県内自治体病院等で勤務する意志を有する医学生等を対象に修学資金等を貸し付ける。	
女性医師支援事業	一部 新	保健福祉部	12,500	増加する女性医師が地域医療の担い手として活躍できるよう、離職防止や復職支援を図るとともに、女性が働きやすい職場環境づくりや育児等の支援体制整備を行う。	
緊急看護師確保対策事業	新	保健福祉部	20,000	県内看護職員の確保を図るため、看護職員の県内施設への就職促進や離職防止、復職支援の取組を行う。	
回復期リハビリテーション医療体制整備推進事業		保健福祉部	4,000	二次医療圏におけるリハビリテーション医療体制を整備するため、回復期リハビリテーション病棟を設置しようとする市町村等や医療法人に対して補助を行う。	
地域リハビリテーション体制整備推進事業	一部 新	保健福祉部	6,100	高齢者や障害者が総合的かつ一貫性を持ったリハビリテーションサービスを受けられる体制の更なる推進を図るため、関係者による協議会を設置・運営し、関係施策の総合調整を行うとともに、関係機関の連携体制を構築するための取組を行う。また、地域リハビリテーション広域支援センターが、市町村等に対する技術的支援や研修等を通じて、更なるニーズの掘り起こしと新たなニーズに対応できる体制整備の推進を図る。	
リハビリテーション支援機能強化事業		保健福祉部	4,760	リハビリテーション支援機能の強化を図るため、県リハビリテーション支援センターが関係機関・団体等のネットワークを構築するとともに、地域リハビリテーション広域支援センターに対して、スタッフの派遣等により専門的・技術的支援を行う。さらに、リハビリテーションに関する調査研究や医師、専門職の資質向上のための研修を行うとともに、専門職確保のための取組を行う。	
救急医療再生事業	新	保健福祉部	107,830	医師不足や不採算等により危機的な状況にある救急医療の再生を図るため、地域医療再生計画に基づいて、緊急かつ重点的な取組を行う。	
がん対策総合推進事業		保健福祉部	66,280	「宮城県がん対策推進計画」に基づくがん対策を総合的かつ計画的に推進していくため、がん診療連携拠点病院の機能強化や空白地域におけるがん診療機能の促進を図るとともに、がん予防やがん検診受診率の向上を図るための普及啓発、がん検診の事業評価等を推進する。また、がん患者及びその家族に対する相談支援機能の充実等を図るとともに、がん診療の基礎データとなるがん登録を推進する。	20
認定看護師養成事業		保健福祉部	9,626	医療の高度化、専門化が進行する現在、安全で質の高い看護サービスを提供するために、特定分野の知識・技術がより訓練された看護職員(認定看護師)養成の促進を図る。	
在宅緩和ケア対策推進事業		保健福祉部	6,300	在宅療養患者及びその家族に対し適切に支援を行い、生活の質の向上を図るため、関係者による連絡会議を開催し、在宅緩和ケアに関する医療連携の推進と適切な在宅緩和ケアの提供を図るとともに、在宅緩和ケアに関する従事者研修の実施や、在宅緩和ケア支援センターによる在宅療養患者等の相談支援、在宅緩和ケアの普及啓発等を行う。	
薬局機能向上推進事業		保健福祉部	800	「医療提供施設」として位置づけられた薬局が、病院、診療所と連携を強化しつつ良質な医療を提供するため、薬局薬剤師の資質向上のための研究会の開催や認定基準薬局制度の支援等を行う。	
二次救急体制機能強化事業		保健福祉部	46,764	入院を要する患者の救急医療を提供する二次救急医療機関における受入体制を強化するため、救急勤務医手当に対する補助や専門研修を行う。	
救命救急センター運営費補助事業		保健福祉部	65,964	生命に関わる重篤な患者の救急医療を行う救命救急センターの円滑な運営を確保するため、運営に要する経費に対して補助を行う。	

取組20 生涯を豊かに暮らすための健康づくり

事業名	新規	部局名	事業費 (千円)	事業内容	再掲 取組
みやぎ21健康プラン推進事業		保健福祉部	13,146	本県の健康増進計画である「みやぎ21健康プラン」について、評価法の検討等の進行管理を行うとともに、生活習慣病の発症・重症化予防や地域保健と職場保健の連携強化等を推進するため、地域保健と職場保健関係者の連携、プランの推進強化・普及啓発、糖尿病等の栄養食事指導・相談体制の拡充、プランの食生活分野をテーマとした講習会の開催、運動指導者の研修、たばこ対策の普及啓発や禁煙支援、女性の健康相談の実施等、各種推進事業を行う。	
みやぎの食育推進戦略事業		保健福祉部	4,200	みやぎの食育を推進するため、みやぎまるごとフェスティバルへの出展や食育推進県民大会の開催など普及・啓発を展開するとともに、県内の豊富な人材を活用するための情報提供やみやぎ食育コーディネーターの養成及び活動支援等を行い、食育を総合的かつ計画的に推進するための体制整備を行う。	7
感染症危機管理等対策事業		保健福祉部	356,781	新興・再興感染症や生物テロの発生に備えて広域的連携体制の整備を図る。また、ウイルス性肝炎の予防及びまん延防止のための相談・検査体制の充実とインターフェロン治療等の医療費助成により、肝炎対策を総合的に推進するとともに、エイズの検査・相談体制等の充実や普及啓発を行い、患者の早期発見・早期治療や感染の拡大防止を図る。さらに、感染症病床の確保を図り、適切な医療提供を行うため、感染症指定医療機関に対し運営費の補助を行う。	
新型インフルエンザ対策事業		保健福祉部	194,467	新型インフルエンザの発生時に備え、抗インフルエンザウイルス薬の追加備蓄を行うとともに、検査機器・試薬の確保などの検査体制の整備や、医療従事者等を対象とした研修会等を行うほか、一般県民への普及啓発を行う。また、発生時には、県内の感染拡大を可能な限り抑制し、健康被害を最小限にとどめるよう関係機関との連携の上、適切な対策を講じる。	

心の健康づくり推進事業(自殺対策事業)		保健福祉部	4,911	県民の精神的健康の保持増進と自殺対策の強化を図るため、精神保健福祉業務に従事する関係職員を対象とした研修や県民の心の相談窓口を設置するとともに、自殺予防に関する普及啓発と相談支援者に対する研修、自殺者遺族等ハイリスク者への相談支援を行う。また、関係者会議を開催するなど、関係機関との連携を図り、自殺対策を推進する。
歯科保健対策総合強化事業		保健福祉部	4,458	全国的に低いレベルにある本県の歯と口腔の状況を早急に改善するため、乳幼児へのむし歯対策として、フッ化物集団塗布モデル事業や歯科健康診査の充実等の取組を実施するとともに、成人への歯科健康診査の充実等の取組も併せて行う。
自殺対策緊急強化事業	新	保健福祉部	74,065	地域における自殺対策を緊急に強化するため、自殺未遂者等の自殺の危険性が高い人や遺族に対するケアを行う人材の養成、対面型相談支援の実施、自殺予防のための普及啓発等を行う。

取組21 高齢者が元気に安心して暮らせる環境づくり

事業名	新規	部局名	事業費 (千円)	事業内容	再掲 取組
明るい長寿社会づくり推進事業		保健福祉部	50,217	高齢者の生きがいと健康づくりを推進するため、高齢者のスポーツ・文化活動、健康づくり活動、社会活動を推進するための指導者養成など、総合的に事業を実施する。	
介護予防に関する事業評価・市町村支援事業		保健福祉部	4,600	県が介護予防に関する普及啓発、市町村担当者等の資質の向上、介護事業関連事業の事業評価等を行うことにより、市町村における効果的かつ効率的な事業実施を支援する。	
地域包括支援センター職員等研修事業		保健福祉部	3,279	地域包括支援センターの職員及び介護予防支援業務を受託する介護支援専門員の資質の確保・向上を図り、地域包括支援センター業務を円滑かつ適切に実施できる体制づくりを支援する。	
認知症地域医療支援事業		保健福祉部	955	高齢者を日ごろ診察している主治医(かかりつけ医)に対し、専門的な研修を実施することにより、認知症対応力の向上を図る。また主治医と認知症サポート医(専門研修修了者)との連携を促し、地域における認知症の早期発見と早期対応を推進する。	
特別養護老人ホーム建設費補助事業		保健福祉部	1,216,180	特別養護老人ホームの入所待機者が1万人を超える現状を踏まえ、平成25年度までに、要介護3以上の特別養護老人ホーム自宅待機者数に相当する約2,200床の整備を着実に促進する。	
療養病床転換助成事業		保健福祉部	25,200	医療制度改革の一環として平成24年度未だに行われる療養病床の再編成に伴い、老人保健施設等への転換を円滑に進めるための支援を行う。	
高齢者虐待対策事業		保健福祉部	3,395	各保健福祉事務所が調整役となって各圏域の市町村を支援し、高齢者虐待防止の取組を促進するとともに、高齢者虐待防止についての理解を深めるための啓発活動等を行う。また、市町村が困難事例に対処する際の相談事業も実施し支援する。	
介護支援専門員資質向上事業		保健福祉部	19,784	介護支援専門員の養成及び資格管理を行うとともに、現任者を対象とする研修を実施し、介護支援専門員の資質の向上を図る。	
介護支援専門員支援体制強化事業		保健福祉部	3,818	各地域における介護支援専門員の日常のケアマネジメント業務や資質向上等への取組みを支援することにより、指導的役割を担う人材を養成するとともに、介護支援専門員相互の連携の促進と支援体制の強化を図る。	
認知症地域ケア推進事業		保健福祉部	13,467	認知症の早期発見・見守り・適切なケアサービスの提供など、認知症高齢者を地域で総合的に支える仕組みづくりを県下全域で推進するため、県内6地域で、地域支援体制構築のモデル事業を実施し、その事業成果を市町村や関係機関等に普及する。	
ねんりんピック宮城・仙台大会開催事業	新	保健福祉部	9,400	健康及び福祉に関する積極的かつ総合的な普及啓発活動の展開を通じ、高齢者を中心とする国民の健康の保持・増進、社会参加、生きがいの高揚等を図り、ふれあいと活力のある長寿社会の形成に寄与することを目的に、平成24年秋に、本県で仙台市を中心に開催される「第25回全国健康福祉祭(愛称:ねんりんピック)宮城・仙台大会」に向けて、関係機関の調整など、必要な準備作業を行う。	

取組22 障害があっても安心して生活できる地域社会の実現

事業名	新規	部局名	事業費 (千円)	事業内容	再掲 取組
バリアフリーみやぎ推進事業		保健福祉部	1,800	高齢者や障害者など、すべての人たちが社会生活を営む上でのバリア(障壁)を取り除くバリアフリー化を推進するため、県民への意識啓発、情報提供、民間団体との連携促進などに関する事業を行う。	
高次脳機能障害者支援事業		保健福祉部	1,800	高次脳機能障害者に対し適切な支援を行うため、高次脳機能障害者やその疑いのある者に対し、地域での相談支援や専門的な評価、通所によるリハビリテーション等を実施する。また、保健医療福祉関係者等の資質向上及びネットワークを構築するための研修会や推進会議を開催する。	
発達障害者支援センター事業		保健福祉部	24,000	発達障害者支援センターを設置し、発達障害児(者)及びその家族に対する相談支援、発達支援、就労支援等の専門性の高い相談支援事業等を実施する。また、関係施設及び関係機関等に対する普及啓発及び研修等を行う。	
精神障害者地域移行支援事業		保健福祉部	7,970	精神科病院に入院している精神障害者のうち、「受入条件が整えば退院可能な者」に対し、地域移行推進員による地域移行に向けた支援を行うとともに、地域生活体験事業を実施する。また、支援体制整備及び事業推進のための研修や会議を開催するなど、精神障害者の地域移行を推進するため、病院、施設等と連携した支援を行う。	
障害児(者)相談支援事業		保健福祉部	59,293	在宅の障害児等の地域における生活を支えるため、市町村と連携し、相談員を配置するなど、身近な地域で療育相談・指導が受けられる体制を整備するとともに、相談支援体制に関する連絡調整や相談員等を対象とした研修会の開催、アドバイザー派遣等を行うことにより、精神障害者に対する相談支援体制の強化を図る。	

地域福祉推進事業	一部新	保健福祉部	1,100	地域福祉支援計画(第2期)を策定し、地域福祉に対する県の役割等を明確に示すとともに、市町村の地域福祉への取組を支援すること等により、県内の地域福祉を推進する。	
障害者グループホーム等整備促進事業		保健福祉部	59,853	障害者がグループホーム(ケアホーム)において快適で安心した生活を送るため、グループホーム(ケアホーム)の創設又は改修を図り、障害者の地域生活移行を促進させる。	
ALS等総合対策事業		保健福祉部	30,045	ALS(筋萎縮性側索硬化症)等の神経難病患者と介護する家族の生活の質の維持向上を図るため、医療の確保及び地域ケアシステムの充実・強化を図る。また、介護に当たる家族を支援するための介護人派遣やコミュニケーション手段を確保するために技術者を派遣するなど、患者が安心して療養できる環境の整備を図る。さらに、神経難病患者の地域における療養生活を支援するため、難病患者地域支援システム会議等を開催し、地域での支援ネットワークの充実を図る。	
難病患者等自立支援事業		保健福祉部	10,070	地域で生活する難病患者等の日常生活における相談・支援、地域交流活動の促進及び就労支援などを行う拠点として「宮城県難病相談支援センター」を運営し、患者等の悩みや不安等の解消を図るとともに、患者等が在宅で生活するための環境を整備する。	

取組23 生涯学習社会の確立とスポーツ・文化芸術の振興

事業名	新規	部局名	事業費(千円)	事業内容	再掲取組
みやぎ県民文化創造の祭典(芸術銀河)開催事業	一部新	環境生活部	17,100	広く県民に対して優れた芸術文化の鑑賞と活動成果発表の機会を提供し、宮城らしい創造的な文化芸術圏の創出を図るため、ワークショップ、アウトリーチなどの体験型参加型事業を小・中学生等を中心に実施するほか、宮城県芸術祭、みやぎ県民文化祭を共催し、広域的な芸術文化活動を支援する。また、東北圏域の特色ある文化資源を総合的に情報発信し、各県が連携して文化振興に取り組むことを目的に、新たに「東北文化の日」を制定することとし、広域的な事業を展開する。	5, 9
図書館市町村連携事業		教育庁	53,545	県図書館と市町村図書館の間に構築した図書館ネットワークシステムの充実を図り、市町村図書館への各種支援事業を行う。	
みやぎ県民大学推進事業		教育庁	4,439	県内の高等学校、大学、社会教育施設、NPO等と連携を図り、多様なニーズに対応した生涯学習関係講座を開設するほか、生涯学習支援者を養成する講座や、同講座修了者の学習成果を活用する講座を開設する。	
広域スポーツセンター事業		教育庁	15,000	生涯スポーツ社会の実現に向けた環境を整備するため、県民のだれもが、いつでも、どこでも、いつでも、主体的にスポーツを楽しむことができる「総合型地域スポーツクラブ」の創設・育成を支援する専門的な機能を持った「みやぎ広域スポーツセンター」の充実を図る。	
スポーツ選手強化対策事業		教育庁	140,576	本県のスポーツ振興と競技力向上を図るため、競技団体強化事業、高体連強化事業、中体連強化事業、ジュニア選手育成強化事業、指導者育成対策事業等を実施する。	
みやぎの文化育成支援事業		教育庁	6,826	優れた芸術鑑賞の機会を提供し、県民の文化力醸成及び地域の芸術振興を図ること等を目的として、巡回小劇場や学校への芸術家派遣等を行う。	
図書館貴重資料保存修復事業		教育庁	2,031	県図書館が所蔵している貴重資料を修復・保存するとともに、デジタル化やレプリカの作成を行い、教育現場へ教材として提供するなど活用を図る。	
瑞巖寺修理補助事業		教育庁	17,775	国宝「瑞巖寺本堂」及び関連する建造物の修復工事を支援し、良好な状態での保存管理を行い、次代に引き継ぐ。併せて、地域の文化財を再認識するとともに、地域の資源として活用を図り、地域の活性化に資する。	
美術館教育普及事業		教育庁	5,134	教育活動に力を入れた「参加する美術館」として、広く芸術分野の活動と連携しながら、県民に鑑賞・創作・研究等の機会を提供する。	

(4) コンパクトで機能的なまちづくりと地域生活の充実

取組24 コンパクトで機能的なまちづくりと地域生活の充実

事業名	新規	部局名	事業費(千円)	事業内容	再掲取組
地方生活バス路線の維持・活性化事業		企画部	129,616	地方の生活交通確保のため、市町村及びバス事業者に対しバス運行費の一部を補助する。	
第三セクター鉄道対策事業		企画部	31,303	第三セクター鉄道である阿武隈急行の鉄道施設整備費について、国、福島県及び沿線市町と協調し、阿武隈急行線に対して補助する。	
離島航路運行維持対策事業		企画部	180,985	離島航路利用者の利便と日常生活の基盤を確保するため、離島航路事業者に対し運航費等の一部補助、貸付を行う。	
集落力向上支援事業	新	企画部	700	人口減少や高齢化が進む地域において、集落機能が将来にわたって維持できるよう、地域の実情に応じた集落支援策に取り組む市町村を支援する。	
移住・交流推進事業	新	企画部	882	市町村や民間と連携しながら、特に都市と農山漁村との交流や都市と農山漁村への移住を中心に、本県への移住・交流を推進する。	
中心市街地商業活性化計画策定支援事業	一部新	経済商工観光部	1,600	中心市街地の活性化を図るため、法に基づく中心市街地活性化計画の策定等に取り組む市町村、商工会・商工会議所及びまちづくり会社等への支援を行う。	4

コンパクトで活力あるまちづくり支援事業	新	経済商工観光部	650	『コンパクトで活力あるまちづくり』に役立つ先進的な取り組み(ベストプラクティス)を行っている集客施設を表彰・公表することで集客施設の一層の取り組みを喚起し、優良事例を広く普及・共有することにより、『集客施設による地域貢献活動』の拡大・浸透を図る。	4
都市計画基礎調査		土木部	24,000	都市計画区域ごとに定めている「整備、開発及び保全の方針(都市計画区域マスタープラン)」の見直しを行うため、県南部地区の都市計画区域の基礎調査に着手する。また、仙台都市圏(パーソントリップ調査のデータ補完を行う。	
仙石線多賀城地区連続立体交差事業		土木部	1,505,000	踏切による交通渋滞や中心市街地の分断を解消するため、JR仙石線多賀城駅付近における高架化工事を行う。	4
市街地再開発事業		土木部	3,800	土地の合理的かつ健全な高度利用と都市機能の更新を図るため、市街地再開発事業を実施する事業者等に補助する仙台市及び多賀城市(計2地区)に対し、事業に要する費用の一部を補助する。	4

(5) だれもが安全に、尊重し合いながら暮らせる環境づくり

取組25 安全で安心なまちづくり

事業名	新規	部局名	事業費 (千円)	事業内容	再掲 取組
安全・安心まちづくり推進事業		環境生活部	4,000	安全・安心まちづくりを県民運動として展開するための機運の醸成を図るために「県民大会」を開催するほか、地域活動のリーダーと安全教育を推進するための指導者養成を行う。また、地域ネットワークモデル事業の実績を活用し、県内全域で地域ネットワークの普及を行う。	
消費生活センター機能充実事業	一部 新	環境生活部	185,300	県及び市町村における消費者行政を強化するため、県消費生活センターの相談・指導体制等の機能拡充を図り、県民の消費生活の安定と向上に資する。	
子ども人権対策事業		保健福祉部	2,218	子どもの人権を護る意識向上と虐待防止の啓発のため、リーフレットの作成配布及び研修会を開催するとともに、市町村が設置している要保護児童対策地域協議会等への技術的支援を行う。	
配偶者暴力(DV)被害者支援対策事業		保健福祉部	929	配偶者等からの暴力を容認しない社会の実現を図るため、市町村の相談窓口対応職員を対象とした研修会・講演会の開催やリーフレット等による普及啓発を行う。また、DV被害者が自立するために必要な手続きや活動する場合の一部費用の貸付を行う。	
薬物乱用防止推進事業		保健福祉部	1,627	覚せい剤・シンナー等の薬物乱用を防止するため、薬物乱用防止指導員等のボランティアと連携した普及啓発や、小中学生等を対象とした薬物乱用防止教室へ講師の派遣を行う。また、薬物による精神障害者やその家族の個別相談を行う。	
地域安全対策推進事業		警察本部	2,132	県民からの多様な意見・要望や複雑化する各種相談に対し、迅速かつ的確に対応するため、県民からのニーズが高く、業務量の多い警察署や交番を対象に知識・経験が豊富な交番相談員、警察安全相談員を拡充し配置する。	

取組26 外国人も活躍できる地域づくり

事業名	新規	部局名	事業費 (千円)	事業内容	再掲 取組
多文化共生推進事業		経済商工観光部	8,300	国籍や民族等の違いにかかわらず、人権の尊重と社会参画が図られる地域社会を目指し、3つの壁(意識・言葉・生活)を解消する取組を行う。 [意識の壁]・多文化共生啓発シンポジウムの開催・推進体制の整備等 [言葉の壁]・外国人サポートウェブ(EMIS)による多言語情報提供 ・通訳サポーター派遣・災害時通訳ボランティア整備等 [生活の壁]・みやぎ外国人相談センターの運営・外国人サービス対応研修会 ・外国人就労促進ツールの作成等	8,33

政策推進の基本方向 3 人と自然が調和した美しく安全な県づくり

(1) 経済・社会の持続的発展と環境保全の両立

取組27 環境に配慮した社会経済システムの構築と地球環境保全への貢献

事業名	新規	部局名	事業費 (千円)	事業内容	再掲 取組
環境基本計画推進事業	一部 新	環境生活部	1,297	宮城県環境基本計画が目指す「グリーンな地域社会構築」に向けて、インターネット等で積極的な環境配慮行動を宣言する「みやぎe行動(eco do!)」宣言、登録を進め、県民・事業者等の環境配慮行動を促進する。また、環境配慮型経営の普及を図るため、事業者に対してMFC Aなどの環境管理会計手法の導入促進を図る。	
宮城県グリーン製品普及拡大事業		環境生活部	2,500	グリーン購入促進条例に基づき、グリーン購入の促進に資する環境物品等を「宮城県グリーン製品」として認定し、その普及を図る。	
みやぎ地球温暖化対策地域推進事業		環境生活部	5,200	本県における温室効果ガスの排出削減を図り、地球環境の保全に寄与するため、地域からの地球温暖化対策として、地域での助言・支援者となる地球温暖化防止活動推進員の募集・委嘱等を行うとともに、関係団体との連携による県民への普及啓発や、地球温暖化対策地方公共団体実行計画(区域施設編)の策定を行う。	
自然エネルギー等・省エネルギー促進事業	一部 新	環境生活部	2,300	本県における自然エネルギー等の導入及び省エネルギーの促進を図るため、「みやぎEV・pHVタウン」の形成推進を行うとともに、フォーラムの開催や表彰、情報提供などの普及啓発を行う。	
「ダメだっちゃ温暖化」みやぎ推進事業		環境生活部	1,150	県民・事業者等が一体となって地球温暖化防止・二酸化炭素排出削減に取り組むため、「ダメだっちゃ温暖化」宮城県民会議の運営により、関係団体で意見交換を行うほか、地球温暖化防止をテーマとしたフォーラムを開催し、県民運動を全県的に展開する。	

クリーンエネルギーみやぎ創造プラン推進事業	一部新	環境生活部	99,300	平成21年7月に策定した「クリーンエネルギーみやぎ創造プラン」のプロジェクトを推進し、クリーンエネルギー関連産業の集積や、クリーンエネルギーの利活用促進等を図る。	1
くろかわ地域循環圏創造推進事業		環境生活部	1,000	多くの企業の集積が進んでいる黒川地域において、進出企業と地元自治体が協調・連携して、廃棄物の3R等、地球環境保全、環境共生をテーマとした「くろかわ地域循環圏」の創造に取り組む。	
農地・水・環境保全営農活動支援事業		農林水産部	64,106	環境への負荷を低減する営農活動を地域の農村資源の保全と一体的に進め、環境に配慮した農業者を面的な広がりを持って育成するとともに、この活動を通じて県民への認知度を高め、環境に配慮した農業への転換及び理解を進める。	
環境にやさしい農業定着促進事業	一部新	農林水産部	13,318	環境に対する負荷低減の取組を拡大するとともに、より信頼性の高い特別栽培農産物の生産から流通までに係る県独自の認証制度を運営し、生産現場等における検査確認及び認証された農産物の適正な流通促進を図る。また、自然循環機能の増進及び環境負荷の大幅な低減が可能な有機農業について、実需者ニーズに応じた推進計画の策定、推進体制の整備を行う。さらに、県内環境保全型農産物の一層の推進を図るため、消費者へのPR活動やより品質の高い特別栽培農産物の生産に向けた研究・開発を行う。	7
木質バイオマス利活用推進対策事業		農林水産部	7,400	これまで未利用であった木質バイオマス(林地残材)を製材及び合板用材と併せて搬出し、木質資源の総合的な利活用を推進することで、県産材生産供給の拡大を図るとともに、再生産が可能な循環型資源の有効活用システムの構築を促進する。	6

取組28 廃棄物等の3R(発生抑制・再使用・再生利用)と適正処理の推進

事業名	新規	部局名	事業費(千円)	事業内容	再掲取組
産業廃棄物発生抑制支援事業		環境生活部	100,500	産業廃棄物の発生抑制を図り、循環型社会の構築を推進するため、原材料の投入抑制又は産業廃棄物の発生抑制を行うための設備機器の整備に係る経費の一部を助成する。	
再資源化・再生資源利活用設備等整備事業		環境生活部	40,500	産業廃棄物のリサイクル率の向上を図り、循環型社会の構築を推進するため、産業廃棄物の再資源化や再生資源を原材料等に活用する設備・機器等の整備にかかる経費の一部を助成する。	
再生資源等有効活用推進事業		環境生活部	5,200	資源の有効活用と産業廃棄物の最終処分量の抑制を図るため、産業廃棄物の排出事業者等が実施するリユースシステム構築等に係る経費の一部を助成する。	
3R新技術研究開発支援事業		環境生活部	69,500	技術的な課題により再資源化が進んでいない産業廃棄物について、3R(発生抑制・再使用・再生利用)のための新技術の研究開発を県内企業が実施する場合において、3R効果・技術性・市場性の観点から研究開発事業計画を評価した上で、補助金を交付する。	
資源循環コーディネーター派遣事業		環境生活部	21,550	循環型社会形成に必要な3R推進の仕組(組織)作りの支援、環境・リサイクル産業の育成(技術開発及び優良化の支援)、及び個別企業の3R推進の支援のために活動する資源循環コーディネーターを県内各地域に派遣して、地域毎のリサイクルの枠組み作りを進め、循環型社会の形成を推進する。	
産業廃棄物処理システム健全化促進事業		環境生活部	2,700	産業廃棄物の適正処理の推進と廃棄物処理の信頼性を高めるため、優良処理業者の育成や排出事業者における適正化など産業廃棄物処理の方向性を幅広く検討し、優良処理業者との協定締結や協定制度の普及、処理業者と排出事業者の処理実績の公開や意識啓発、産業廃棄物追跡管理システムの普及促進など、双方が処理責任を果たすことができるシステムを構築する。	
産業廃棄物不法投棄監視強化事業		環境生活部	10,260	不法投棄等の不適正処理の早期把握及び拡大防止を図るため、「産廃ガードマン」の配置やヘリコプター等による監視の強化を進めるとともに、県民における廃棄物の適正処理に関する意識を一層高めるため、ラジオ広報を行う。また、処理業者を対象とした講習会を開催し、不適正処理の防止を図る。	

(2) 豊かな自然環境、生活環境の保全

取組29 豊かな自然環境、生活環境の保全

事業名	新規	部局名	事業費(千円)	事業内容	再掲取組
国定公園保全対策事業		環境生活部	12,100	国定公園の中でも、原生的な地域が残るなど、特に自然景観を維持する必要がある「特別保護地区」において自然環境保全対策事業を実施する。 ・南三陸金華山国定公園保全対策事業(防塵柵の設置等) ・栗駒国定公園保全対策事業(階段工及びカゴ工の実施)	
伊豆沼・内沼自然再生推進事業		環境生活部	21,000	ラムサール条約湿地として国際的にも貴重な伊豆沼・内沼について、地域の人々の生活や周辺の農村環境との共存を図りながら、多様な水鳥、在来魚が生息する湿地環境を再生するため、水生植物群落の復元等の自然再生推進法に基づく自然再生事業を実施する。	
蒲生干潟自然再生推進事業		環境生活部	13,100	国指定鳥獣保護区特別保護地区及び県自然環境保全地域に指定され、国際的にも重要な渡り鳥の飛来地である蒲生干潟について、多様な生物を育む干潟の保全、湿地を維持する水環境の再生、砂浜環境の保全・回復を目標として、自然再生推進法に基づく自然再生事業を実施する。	
野生鳥獣保護管理事業		環境生活部	14,800	県内に生息し、その個体数が著しく増加又は減少している野生鳥獣について、長期的観点から保護管理を行い、人との軋轢の低減と個体群の安定的な維持及び保護を図る。また、自然保護思想の普及啓発を図るとともに、希少野生動物の保護並びに生息環境の保全を行い、生物多様性の確保に資する。	
傷病野生鳥獣救護推進事業		環境生活部	2,270	傷病野生鳥獣の保護から野生復帰まで、行政、獣医師会等関係機関及びボランティア等関係者がそれぞれ適切な役割を担う、効果的かつ機動的なシステムにより傷病野生鳥獣救護を実施し、鳥獣保護思想の普及啓発、希少種等の保護を図る。	
みどりのふるさとづくり人材育成・支援事業		環境生活部	2,100	人と自然との共生を目指す自然保護行政を推進するため、自然の案内人となり森林・林業の普及活動等を行う「森林インストラクター」の養成、森林公園の管理作業及び自然体験を通じて、森林公園の支援者となる「自然環境サポーター」を養成する。	
閉鎖性水域の水質保全事業		環境生活部	2,997	伊豆沼や松島湾などの閉鎖性水域の水質改善するため、導水試験やモニタリング調査、海藻を活用した浄化研究等の水質保全事業を展開する。	

豊かなみやぎの水循環創造事業		環境生活部	1,199	「ふるさと宮城の水循環保全条例」に基づき、計画的な用水の活用による水循環への負荷の低減と、豊富な生物が生息できる環境の確保などを総合的、計画的に推進するため、鳴瀬川流域水循環計画の進行管理と北上川及び名取川流域水循環計画の策定を行う。	
松くい虫被害等対策事業		農林水産部	115,056	松くい虫被害のまん延を防止するための被害木の伐倒駆除と、被害を予防するための松林への薬剤散布及び薬剤の樹幹注入を行う。また、県林業技術総合センターにおいて、松くい虫被害に抵抗性のあるマツ苗木を生産するための採種圃を整備するとともに、地域住民等の参加による松林再生の取組を促進するため、マツ苗木の提供や技術支援を行う。	

(3) 住民参画型の社会資本整備や良好な景観の形成

取組30 住民参画型の社会資本整備や良好な景観の形成

事業名	新規	部局名	事業費 (千円)	事業内容	再掲 取組
みやぎ農業水利ストックマネジメント推進事業		農林水産部	9,000	施設管理者と連携して農業水利施設の適時適切な機能診断を行うとともに、診断結果に基づく予防保全・更新整備計画を策定し、必要な対策(点検、整備、補修、更新)を順次講じる。併せて、施設の長寿命化に向けた管理体制を整備するための指導支援を行う。	
中山間地域等直接支払交付金事業		農林水産部	216,164	多面的機能の低下が特に懸念されている中山間地域等において、担い手の育成等による農業生産の維持を通じて、多面的機能を確保する。また、耕作放棄地の発生防止を図り、農業農村の多面的機能を確保するとともに、地域資源の活用と立地条件を活かした集落協定に基づき、農業生産活動等を実施する。	
農地・水・農村環境保全向上活動支援事業		農林水産部	321,358	農地・農業用水などの生産資源、美しい景観や自然環境を、地域ぐるみの多様な主体の参加により保全向上する活動を行い、食料生産の基盤である農業・農村を持続的に保全向上する体制を構築する。	
みやぎの景観形成事業		土木部	2,479	「宮城県美しい景観の形成の推進に関する条例」に基づき、景観形成に関する基本的な方針を、景観審議会の運営を通して、検討・策定する。また、景観アドバイザーの派遣や情報交換会の開催等による景観形成に取り組む市町村等への支援、景観シンポジウムの開催等による景観に対する県民意識の醸成を図るための普及啓発を実施する。	

(4) 宮城県沖地震など大規模災害による被害を最小限にする県土づくり

取組31 宮城県沖地震に備えた施設整備や情報ネットワークの充実

事業名	新規	部局名	事業費 (千円)	事業内容	再掲 取組
県有建築物震災対策促進事業		総務部 (各部局)	48,764	宮城県耐震改修促進計画(平成19年5月策定)において、平成27年度までに県有施設の耐震化100%を目指しているが、切迫度を高めている宮城県沖地震の発生に備え、不特定多数が利用する公共建築物、防災拠点となる警察施設などについて、利用者の安全確保と建築物の機能確保の観点から、耐震化をさらに加速して実施する。	
情報通信機能強化事業	一部 新	総務部	1,100	大規模災害時に被災状況をより迅速かつ的確に把握できる体制を構築するため、災害対策本部会議の会場に映像ディスプレイを設置し、映像の配信機能の強化を図る。	
地震被害想定調査事業	新	総務部	21,700	国の「地震防災戦略」の公表に伴い、経済被害や津波による被害を既存の地震被害想定に含めるとともに、社会条件の変化を踏まえ、より精度の高い地震被害想定を実施し、効果的な地震防災対策を進める。	
医療施設耐震化事業	新	保健福祉部	456,299	近い将来、高い確率で発生することが予想されている宮城県沖地震に備え、災害拠点病院、救命救急センターを有する病院及び二次救急医療機関が行う医療施設の耐震化の取組を支援する。	
海岸保全施設整備事業(農地)		農林水産部	100,000	施設の老朽化等から確実な運転・操作が困難となっている防潮水門について、耐震化に向けた改修を行い、迫り来る宮城県沖地震とそれに伴う津波に対する防災機能の向上を図る。 ・山元町牛橋防潮水門の改修	
津波・高潮危機管理対策事業(漁港)		農林水産部	190,000	津波発生時における人命の優先的な防護を推進するため、老朽化により操作の円滑性に欠けている水門扉体及び陸開扉体を整備、軽量化する事で閉鎖時間の短縮を図る。また、閉鎖後の避難経路を確保するため、避難用通路を設置する。	
橋梁耐震補強事業		土木部	1,609,840	緊急輸送道路に指定されている路線にある昭和55年より前の道路橋示方書に基づき設計された橋梁で橋長15.0m以上の全橋梁の耐震化を行う。 ・橋梁上部工の落橋防止対策 ・橋脚の耐震化対策	
道路管理GISシステム整備事業		土木部	70,000	災害対応力の向上と迅速化を図るため、GIS技術を活用し道路管理情報ネットワーク化・電子化を進め、津波警報等の速やかな道路情報板への表示、通行規制情報のリアルタイム化などを行う。	
地震・津波・高潮等対策河川・海岸事業(河川)		土木部	170,000	今後高い確率で発生が予想されている「宮城県沖地震」による津波や高潮への対策として、防潮水門遠隔操作化や護岸整備、海岸施設整備等を推進し、施設の防災機能確保と避難対策等の充実を図る。 ・河川防潮水門の無線化工事 ・鹿折川の護岸整備 等	
津波に備えたまちづくり検討		土木部	5,191	津波に備えた防災対策として、住民参加による懇談会を開催し、津波に備えた安全・安心なまちづくりを検討するとともに、津波シンポジウムや出前講座を実施するなど、沿岸地域の意識啓発活動を行う。	
津波・高潮危機管理対策緊急事業(港湾)		土木部	66,000	今後高い確率で発生が予想されている「宮城県沖地震」の津波対策として、陸間の電動化・遠隔化・避難標識・避難階段の設置などの津波・高潮対策施設整備を実施する。 ・陸間電動化・遠隔化 1施設 ・津波避難施設 1海岸 ・高潮堤防改良 1海岸	

海岸保全施設整備事業(港湾)		土木部	100,000	今後高い確率で発生が予想されている「宮城県沖地震」の津波対策として、海岸保全施設(水門)の整備を実施する。	
仙台塩釜港整備事業(耐震岸壁)		土木部	157,500	震災時における緊急物資の海上輸送路を確保するため、仙台塩釜港仙台港区の港湾岸壁の耐震化を図る。 ・雷神埠頭 耐震岸壁整備 1バース	
仙台空港整備事業(耐震化)		土木部	195,000	仙台空港の滑走路等改良工事(国直轄事業)を行い、耐震性向上を図る。	
防災公園整備事業	新	土木部	16,000	今後高い確率で発生が予想されている「宮城県沖地震」に備え、都市におけるオープンスペースの中核となる都市公園に広域避難場所として必要な防災施設の整備を図る。 ・貯水槽、備蓄倉庫等の整備	
地震対策下水道事業		土木部	515,000	大規模地震等においても日平均流入量を処理できる下水道機能を確保するため、浄化センター重要処理施設(流入施設、水処理施設、汚泥処理施設及び連絡管廊)の耐震化や幹線管渠(緊急輸送路等)、中継ポンプ場の耐震化を図る。	
木造住宅等震災対策事業	一部新	土木部	90,338	昭和56年5月以前の旧耐震基準で建築された建築物の耐震化を促進する。 ・木造住宅耐震診断助成 ・木造住宅耐震改修工事助成 ・木造住宅等耐震化普及啓発	
水管橋耐震化事業		企業局	403,895	大規模地震等における広域水道及び工業用水道の安定給水に資するため、水管橋の耐震化を図る。 ・大崎広域水道用水供給事業:吉田水管橋耐震化工事ほか ・仙南・仙塩広域水道用水供給事業:岩沢川水管橋耐震化工事ほか ・仙塩工業用水道事業:七北川水管橋耐震化工事ほか	
大規模災害対策事業		警察本部	22,000	宮城県沖地震等の大規模災害発生による電力の供給停止により、機能が停止した交通信号機の回復を図り、緊急輸送路や緊急車両の通行を確保し、被災者の救出・救護活動、災害支援活動等を迅速かつ的確に実施するため、自動起動式発動発電機を整備する。	
警察施設震災対策促進事業	新	警察本部	215,600	宮城県沖地震等の大規模災害発生時において、円滑な救助活動を実施するため、警察本部庁舎に無停電電源装置を整備するとともに、救助活動の拠点である警察署庁舎へ、救助活動に十分な発電容量の非常用発動発電機を整備する。	

取組32 洪水や土砂災害などの大規模自然災害対策の推進

事業名	新規	部局名	事業費(千円)	事業内容	再掲取組
治山事業		農林水産部	2,699,440	山地に起因する災害から県民の生命・財産を守るため、治山施設や保安林の整備を実施するとともに、岩手・宮城内陸地震による林地崩壊箇所の早期復旧を図る。また、宮城県沖地震による津波対策として、防潮林等の整備を行い、減災効果の向上を図る。	
河川流域情報等提供事業		土木部	75,962	昭和61年8月洪水を契機に平成3年度より運用を開始した河川流域情報システムにより、広く県民に雨量や河川水位等の情報を提供する。	
基幹的河川改修・ダム建設事業		土木部	8,449,860	県土づくりの基盤となる人口や資産が集積する大規模河川や都市河川において、河川改修やダム整備を重点的かつ効果的に推進する。 ・川内沢川放水路整備、迫川河川改修促進 ・長沼ダム、弘川ダムの整備促進	
総合的な土砂災害対策事業(ハード対策事業)		土木部	1,651,500	土砂災害から県民の生命・財産を守るための効率的で実効性の高い「総合的な土砂災害対策」を推進するため、危険度や優先度の高い箇所から砂防ダム等の重点的な整備を進める。	
総合的な土砂災害対策事業(ソフト対策事業)		土木部	239,000	土砂災害から県民の生命・財産を守るための効率的で実効性の高い「総合的な土砂災害対策」を推進するため、土砂災害防止法に基づく土砂災害警戒区域等の指定や砂防総合情報システムの機能拡充を行う。	
岩手・宮城内陸地震に対する土砂災害対策の推進		土木部	1,461,600	平成20年岩手・宮城内陸地震の発生により、甚大な土砂災害が発生し、二次災害等発生危険性が高まっていることから、土砂災害防止施設の整備を早急に進める。	

取組33 地域ぐるみの防災体制の充実

事業名	新規	部局名	事業費(千円)	事業内容	再掲取組
防災リーダー(宮城県防災指導員)養成事業		総務部	6,500	地震についての基礎的事項や事前の防災対策などの知識を持ち、地域や事業所において防災活動の中心となる人材を、震災対策推進条例に基づく「宮城県防災指導員」として養成し、減災に資する具体的な行為を波及させることにより、地域防災力の向上を図り、宮城県沖地震の再来に備える。	
消防広域化促進事業		総務部	100	災害や事故の多様化・大規模化等、消防を取り巻く環境の変化に的確に対応するため、市町村の消防の広域化を促進し、行財政上のスケールメリットにより、災害発生時における初動体制の強化、消防救急無線のデジタル化等の消防施設・設備・資機材の計画的な整備等、消防力の強化による住民サービスの向上や消防に関する行財政運営の効率化と基盤の強化を図る。	
災害ボランティア受入体制整備事業		保健福祉部	8,650	災害時の災害ボランティア受入を迅速に行い、効率・効果的なボランティア活動ができる体制を整備するため、人材育成、普及啓発、災害ボランティアセンター運営などに関する事業を行う。	
中小企業BCP策定支援事業	一部新	経済商工観光部	1,800	地震や火災など企業の事業中断を最短にとどめ被害を軽減するBCP(緊急時企業存続計画)の普及・啓発のため、県内中小企業者等に対し、講習会、セミナーを実施するとともに、不足するBCP専門家を育成する。	

(将来ビジョン実現を支える基礎的な取組)

事業名	新規	部局名	事業費 (千円)	事業内容	再掲 取組
広域行政推進事業		総務部	31,600	市町村合併を含めた、市町村支援に関する問い合わせへの対応や必要な情報提供の相談窓口を設置するとともに、今後の市町村のまちづくりに資する内容のセミナーを開催する。また、旧合併特例法下での合併市町村が行う事業等に対する財政支援として交付金を交付するほか、合併市町村の合併後のまちづくりについて検証を行う。	
権限移譲等交付金		総務部	156,299	市町村が自らの責任と判断で地域づくりができる環境をより一層整備し、分権型社会の構築を図るため、基礎自治体である市町村に対する権限移譲を推進し、移譲事務等の処理に要する経費として、「移譲事務交付金」及び「経由処理交付金」を交付する。	
市町村振興総合支援事業		企画部	691,800	「地方主権型社会に向けた市町村支援プラン」の一環として、地方分権改革や市町村合併の進捗を踏まえ、「市町村振興総合補助金」を活用し、市町村自らの選択による個性的・重点的な事業を推進する。	
NPO支援センター助太刀事業		環境生活部	1,000	県内におけるNPO活動を促進するため、NPO支援センター及び中間支援型NPOが地域のNPOを支援するために行うセミナー等の事業を支援する。	
富県創出県民総力事業		経済商工観光部	10,000	「富県宮城の実現」に向け、「富県共創」の理念に沿って、経済団体等の先導的な取組を促進する「富県創出モデル事業」や、市町村等の主体的な取組を支援する「富県創出補助事業」を実施する。	1
富県共創推進事業		経済商工観光部	2,800	「富県宮城の実現」に向け、県内の主要な産学官団体で構成する「富県宮城推進会議」とともに、各圏域で「地域懇談会」を開催し、県の施策や目標、各団体や地域の取組について情報共有を進めながら一層の推進を図る。また、民間企業からなる「宮城産業サポーター」、宮城版ご当地検定「宮城マスター検定」、産業振興に貢献した企業等を表彰する「富県宮城グランプリ」等のほか、各種媒体による情報発信を強化し、取組の加速を図る。	1